

質問

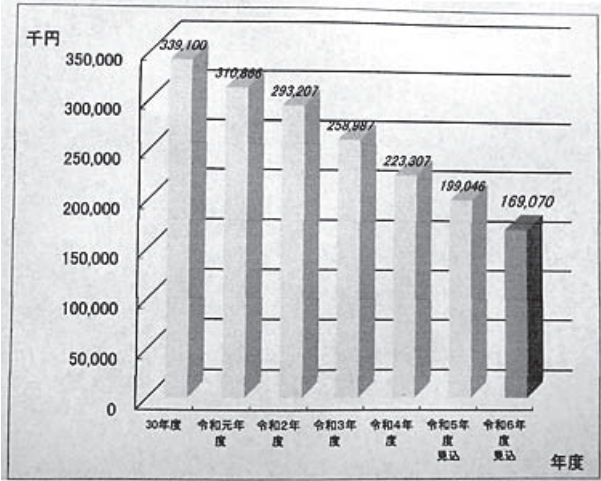
# 基金崩し国保特別減税継続を



町長

## 新年度は継続を見合わせたい

田食 道弘 議員



国保基金残高の推移

**質問** 町は6年前から貯まりすぎた3億円を超える基金を取崩し、国保税を引下げする画期的転換を行い、さらに3年前からは被保険者一人あたりの特別減税を始め、年々金額を下げたものの、5年度には被保険者一人5千円の特別減税を行った。

しかし新年度予算案には特別減税取りやめが含まれている。

**財源となる基金ははまだ十分ある。もつと取り崩し、国保税の負担軽減を継続すべきだ。基金残高は国保税負担者に還元すべきだ。**

町長 新型コロナウイルス感染症への本町独自の施策として特別減税を実施してきた。県全体で医療費が予想以上に伸び、県への納付金が3千万円余増額となり、

この対応に来年度の基金を取り崩すため、基金を財源とした特別減税を取りやめる。

来年度末の基金残高は1億6907万円となり、緊急的な財政支出への対応や

今後の国保運営には不十分な残高となる。今後を見据え、来年度は見合わせたい。

**質問** 能登半島地震、志賀原発で生じた課題は何だったのか。島根原発の真下には穴道断層がある。もし原発事故が起きれば、能登半島の避難経路と類似した松江市島根町からの避難住民受け入れと同時に町民は自主的な避難行動を起こし、道路交通などの大混乱

は必至だ。住民のいのち、生活、国土を守るために、町長は原発再稼働反対の意思表明を行い、改めて島根県知事に対して、中国電力に対する島根原発2号機再稼働への同意を撤回し、原発の安全性と避難計画の実効性を再検討するよう強く要請すべ

きた。

町長 原発再稼働の賛否を述べる立場ではない。不測の事態には備えていきたい。

### その他の質問

廃校となる小学校区・地区の子育て世帯へ手厚い支援を。



原発周辺の災害リスクを報じる新聞記事